

【原著】

志願倍率と志願者及び合格者のセンター試験成績の推移

—「大学入試の選抜機能」の観点からの検討—

吉村 宰 (長崎大学)

2002年度から2010年度におけるN大学志願者及び合格者のセンター試験成績を受験者の基礎学力の指標としその推移を分析することで、「大学入試の選抜機能が低下し、入試によって入学者の学力水準を担保することが困難な状態になりつつある」(H20中教審答申)ことがN大学において成り立つのかどうかを実際の入試データに基づいて検討した。その結果、入学志願者及び入試合格者の学力水準は学部によってほぼ決まり、志願倍率と志願者及び合格者の学力水準に連関がみられないことなどが明らかとなった。さらに、予備校の大学入試困難度予想の数値が志願者及び合格者の学力水準と強く連関することも明らかになった。得られた結果から、受験生の自己選抜まで含めて考えると、少なくともN大学では、現行制度の下での大学入試の選抜機能が十分であることが分かった。

1. はじめに

2008年12月24日付で出された中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」を受け、すでに多くの国公立大学で、学部教育課程、及び大学院教育課程の改革が進められていることと思われる。N大学も例外ではなく、学位授与の方針、教育課程の方針、入学者選抜の方針をそれぞれ整合性を持たせて結びつけ、それを明確にして外部に対して公表する組織的な取り組みを始めている。

答申では「しかし、いわゆる大学全入時代においては、多くの大学において、大学入試の選抜機能が低下し、入試によって入学者の学力水準を担保することが困難な状態になりつつある(後略)」(同答申、第3節-1-(1)-①-(ウ))という現状認識が議論の前提となっている。

私立大学の事情は別として、少なくとも国立大学に関して言えば、2008年時点での現状を「入試によって入学者の学力水準を担保することが困難な状態になりつつある」と明示された根拠もなく認識することには疑問をはさむ余地がある。そこで本研究では実際の入試データに基づき上記の現状認識が妥当なものかどうかについて検討する。

まずいくつかの漠然とした概念をある程度限定しておく必要がある。一つ目は、「大学入試の選抜機能」の定義である。近年頻繁に耳にする言葉だが、定義を明示した文献が見

当たらない。答申の文脈から推測するに、それは入学者の学力水準を担保する機能であり、志願倍率が低下することでその機能も低下すると考えられているものである。

本稿では、「大学入試の選抜機能」を「合格者の学力水準と志願者の学力水準を異ならせる働き」とする。入試データを分析してきた経験からすると、この「選抜機能」は志願倍率の変動に直接影響されるものとは考えられない。データに基づく議論が必要であると考える。

二つ目は「入学者の学力水準」である。大学入試の選抜機能が低下することで低下するものであることから、これは受験者集団内での相対的な学力水準と考えることが妥当であろう。本稿では、比較可能性を考え、大学入試センター試験の総得点の得点率、各受験科目の偏差値をその学力水準の指標とする。

以上をふまえ本稿では、N大学で「大学入試の選抜機能が低下し、入試によって入学者の学力水準を担保することが困難な状況になりつつある」のかどうかを、2002年度から2010年度の入試における一般選抜前期志願者とその合格者のセンター試験の得点データと入試における志願倍率を分析することで検証する。

2. 志願者及び合格者のセンター試験得点率の推移と志願倍率の推移の実際

図1は2002年度から2010年度までの一般選抜前期日程での志願者のセンター試験得点率（上段）と志願倍率（下段）の分布である。また図2に2002年度から2010年度の志願者数を示した。志願者数の増減は全国国公立大学志願者数の増減の傾向とほぼ一致している。前期日程の募集人員はいずれの年度も1,000名強である。

図1から、志願倍率の分布は2002年度から2010年度にかけて少しずつではあるが、高い部分が減り低い部分に集中してきていることが分かる。

得点率の分布の形状には年度による変化が見られない。分布の位置の違いはセンター試

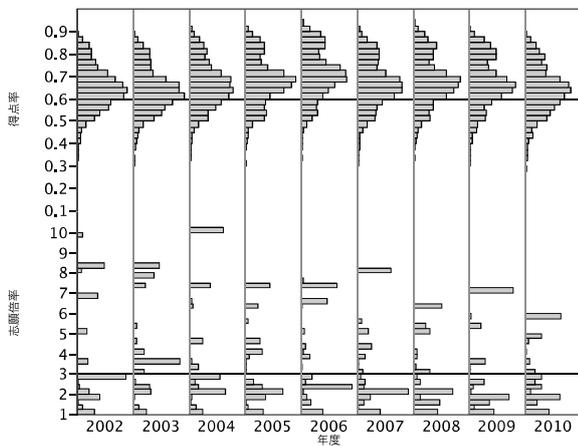


図1 一般前期志願者のセンター試験得点率（上段）と志願倍率の分布（下段）

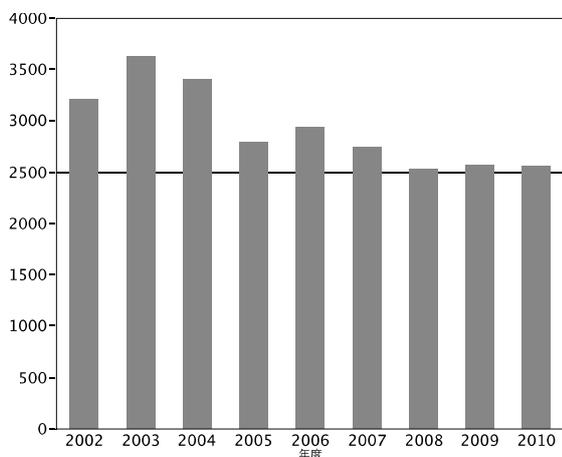


図2 一般前期志願者数の推移（縦軸は志願者数）

験の全体平均点の変動によるものと考えられる。

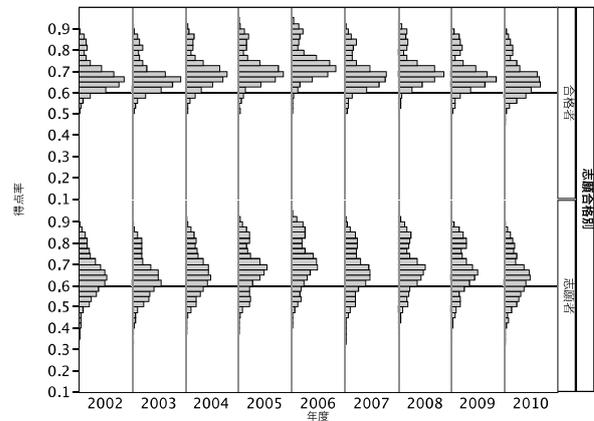


図3 一般前期合格者（上段）と志願者（下段）のセンター試験得点率の分布

図3は合格者と志願者それぞれの得点率の分布である。合格者の得点率の分布から分かるように、一定の学力水準以上の志願者が合格者として選抜されている。

「志願倍率が3倍を切ると選抜が成り立たない」といわれることが多い（参考；北海道大学，2010）。N大学では2005年度以降、志願倍率が3倍を切っているが、図3を見る限り2005年度以降の合格者の学力水準がそれ以前に比べ低下したとは言えない。

3. 合格者のセンター試験国語、数学、外国語の（相対的）学力水準の推移

図4-1～図4-4に国語II・国語、数学I・数学A、数学II・数学B、英語の各科目について2002年度から2010年度の合格者の偏差値の分布を示した。図中には偏差値55の位置に参照線を示した。箱ひげ図の箱の上辺は75パーセンタイル点、下辺は25パーセンタイル点、箱の中の線は中央値を表す。

2005年度以降、それ以前に比べ志願者が減少したが、図から分かるように、センター試験受験者集団における合格者の相対的な学力水準はほぼ一定を保っており、低下の傾向は見られない。

図3のように、総合点では合格者の大部分が得点率6割を超えており、学力による選抜がそれなりに成立しているように見える。科目別でも、全体的な学力水準の低下の傾向は見られないが、合格者の学力の幅はかなり大き

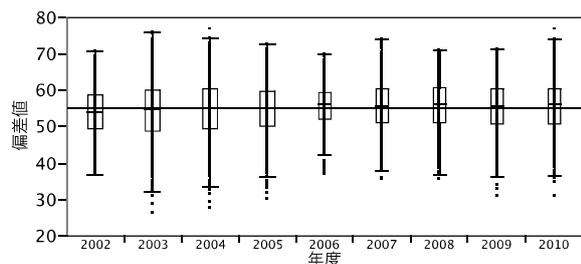


図4-1 一般前期合格者のセンター試験国語II・国語の偏差値の分布 (2002～2010年度)

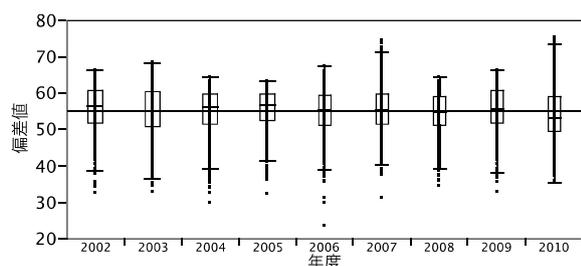


図4-2 一般前期合格者のセンター試験数学A・数学IAの偏差値の分布 (2002～2010年度)

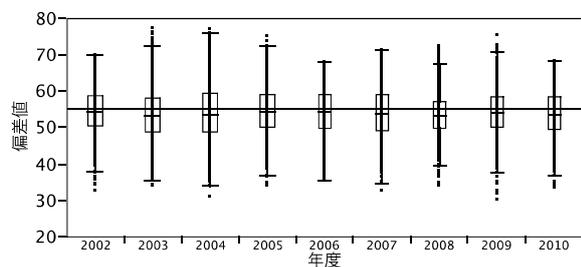


図4-3 一般前期合格者のセンター試験数学B・数学IIBの偏差値の分布 (2002～2010年度)

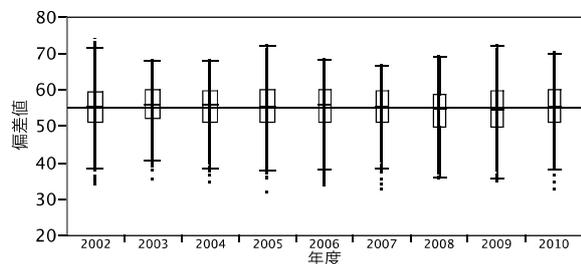


図4-4 一般前期合格者のセンター試験英語の偏差値の分布 (2002～2010年度)

い。どの年度においても偏差値50に満たないものが25%程度を占めている。

科目ごとの試験得点を合計する総合点による選抜では、苦手科目があっても合格できる。N大学の場合、その苦手の種類が大学入

試センター試験での偏差値30～40程度である合格者が毎年少なからず存在する。その割合は学部によって大きく異なり、かつその傾向は年度間で安定している。

図5-1, 図5-2, 図5-3はそれぞれB学部(文系), C学部(理系), I学部(理系)の2002年度から2010年度センター試験における英語の偏差値の箱ひげ図である。

B学部では全体の半数が偏差値50から60であり、中央値はおおよそ偏差値55程度である。

C学部では下位25%でも偏差値60を上回っている。偏差値の中央値は65を上回る年度がほとんどである

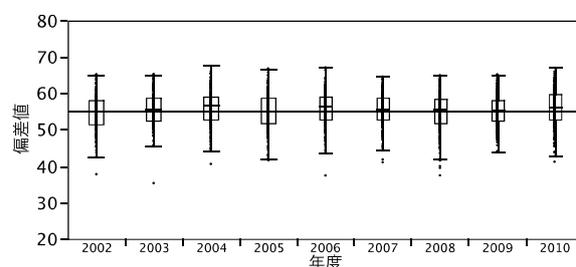


図5-1 一般前期合格者のセンター試験英語の偏差値の分布 (B学部, 2002～2010年度)

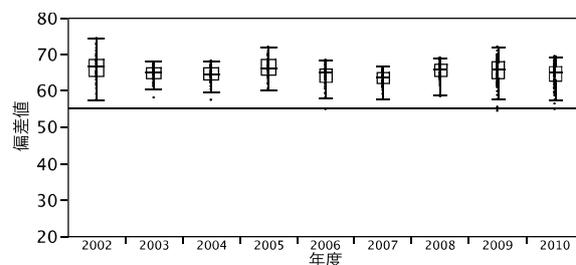


図5-2 一般前期合格者のセンター試験英語の偏差値の分布 (C学部, 2002～2010年度)

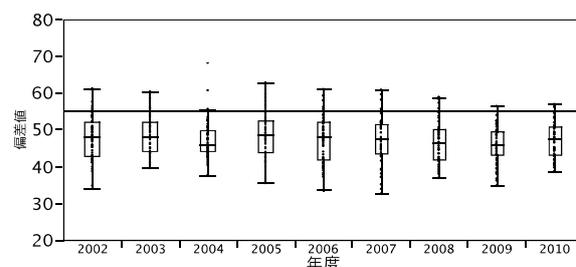


図5-3 一般前期合格者のセンター試験英語の偏差値の分布 (I学部, 2002～2010年度)

I学部では偏差値55を超える合格者は少なく、半数以上が偏差値50を下回る。

4. センター試験得点率と志願倍率の学部間比較

志願倍率と入試による選抜機能との関連をさらに詳しく検討する。

図6-1, 図6-2に2003年度入試における合格者と志願者のそれぞれのセンター試験得点率の分位点 (△90パーセンタイル点, □75パーセンタイル点, ○中央値, ◇25パーセンタイル点, ▽10パーセンタイル点) 並びに志願倍率を, 学部別に示した。

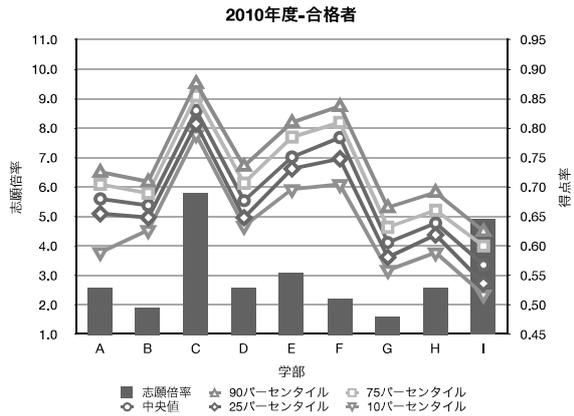


図6-3 2010年度一般前期合格者のセンター試験得点率の分位点と志願倍率の学部間比較

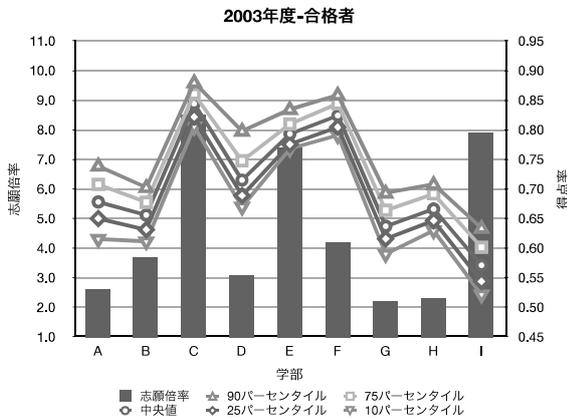


図6-1 2003年度一般前期合格者のセンター試験得点率の分位点と志願倍率の学部間比較

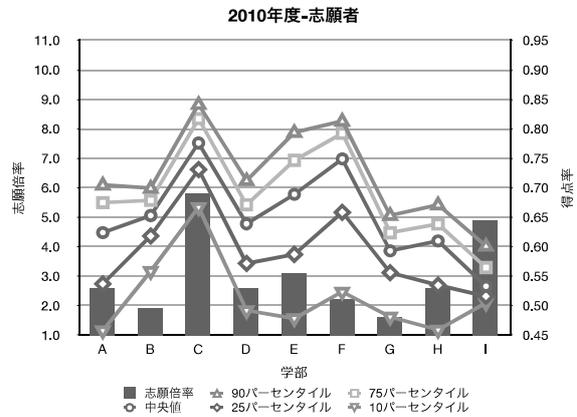


図6-4 2010年度一般前期志願者のセンター試験得点率の分位点と志願倍率の学部間比較

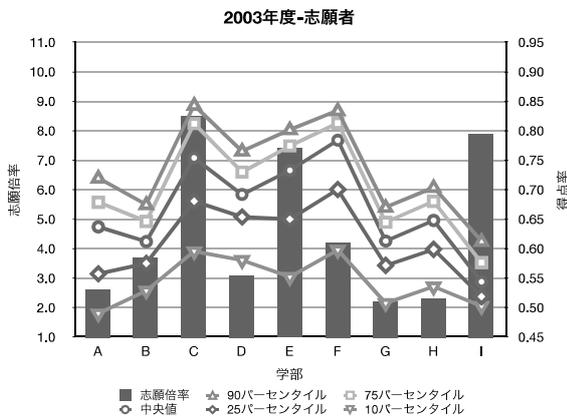


図6-2 2003年度一般前期志願者のセンター試験得点率の分位点と志願倍率の学部間比較

図6-3, 図6-4は2010年度入試についての同じものである。志願倍率を棒グラフ（左縦

軸), 各分位点を折れ線グラフ(右縦軸)でそれぞれ示している。図から、2010年度の志願倍率は2003年度と比べ低下していることが分かる。一方、2003年度も2010年度も「同様に」、合格者の得点率の分布は志願者と比べて明らかに高い。このことは志願者の中から学力の高いものを選抜することができることを意味する。志願倍率が3倍を切っても大学入試による選抜機能が働く実例となっている。

2003年度と2010年度で、各学部の志願倍率はかなり大きく変化している(棒グラフのパターンが異なる)。しかし合格者の得点率の学部による高低のパターンには変化が見られない。両年度において、A,B,D,G,H,I学部の上位10%の得点率は、C学部の下位10%の

得点率に届いていない。またG,H,I学部の上位10%はE,F学部の下位10%に届いていない。

I学部は志願者と合格者の学力水準とがほとんど異ならないように見える。志願倍率が他の学部比べて高水準であるにもかかわらず、この学部では、センター試験の成績を指標とする学力という点では、入試による選抜は機能していないように見える。

実はI学部ではセンター試験の得点率による二段階選抜を行っており、センター試験の得点率が50%に満たない受験者は一段階目の選抜で不合格となるので志願しない。I学部の一般選抜前期日程入学試験では自己選抜機能が強く働いている。

図6-1～図6-4を見れば明らかなように、合格者の学力水準は学部によってほぼ決まると言ってもよく、志願倍率の高さが合格者の学力水準を担保するわけではないことは明らかである。

5. 二段階選抜と志願者の学力、志願倍率

N大学ではC学部、I学部で二段階選抜を行っている。

図7-1、図7-2はそれぞれC学部、I学部における2002年度から2010年度の志願倍率と志願者のセンター試験得点率の推移である（凡例記号、縦横軸はそれぞれ図6と同じ）。

C学部では2005年度入試から志願倍率3倍での二段階選抜を導入したが、その年の志願倍率は前年の10倍から4倍にまで激減した。なお大学はこの志願倍率激減という結果を問題視し、翌々年には二段階選抜の倍率を6倍に引き上げている。

この間の志願者の得点率の動向に着目すると非常に興味深い現象が観察された。二段階選抜を始めた年に志願者の得点率の分布が上方へ移動している。志願者層の学力がかなりの程度上昇したことを表している。翌々年に二段階選抜の倍率を6倍に緩めたとたん、志願者層の学力が低下したのである。

受験の目的は合格することなので、その可能性が低い大学・学部は受験しないというのが合理的な判断である。図7-1はこのことを端的に表すものと言えよう。

先に述べたように、I学部ではセンター試験を資格試験的に利用している。一段階目の選抜ではセンター試験の得点率が50%以上あれ

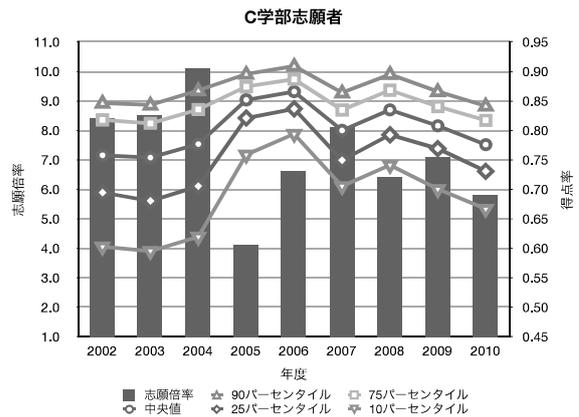


図7-1 C学部における一般前期志願者のセンター試験得点率と志願倍率の推移

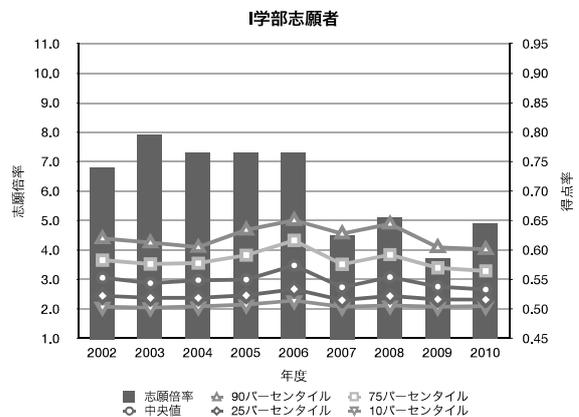


図7-2 I学部における一般前期志願者のセンター試験得点率と志願倍率の推移

ばよい。I学部におけるセンター試験得点率の推移（図7-2）から、毎年、志願者の75%が得点率60%以下であることが分かる。

I学部における志願者の学力の分布は志願倍率とは関係なく推移している。志願者の学力分布は一段階目の選抜で設定された得点率50%という基準によって決まっていると考えるのが妥当であろう。

センター試験を資格試験的に利用した場合、受験生は定められた基準を大きく超えて得点する必要がない。その結果、設定基準の少し上に受験者の得点率が集中したと解釈できる。

6. 自己選抜とセンター試験得点率

志願者及び合格者のセンター試験得点率の年度間の変動は、学部間の変動に比べはるか

に小さい。これはセンター試験の自己採点結果に基づく自己選抜によるものである。

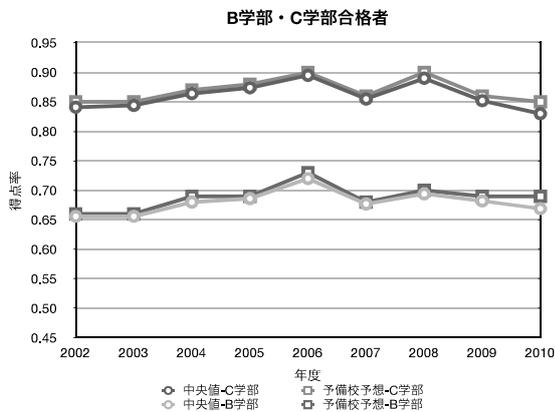


図8 B, C学部における一般前期志願者のセンター試験得点率の中央値と予備校予測値

図8はB学部, C学部の合格者のセンター試験得点率の中央値と, ある大学進学予備校が発表している「合格可能性が60%の得点率」を同時にプロットしたものである。見事なまでに一致している。

以上から, N大学では志願倍率が3倍を切っているが, 受験生自身による自己選抜を含めて考えると, 「大学入試による選抜機能」が十分に機能していることは明らかである。

7. おわりに

中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」の議論の前提とされた「志願倍率の低下にともなう大学入試の選抜機能の低下」という事実は, 少なくともN大学における2002年度から2010年度入試では確認されなかった。志願倍率は低下したが合格者の学力水準に変化は見られなかった。

一方で, 特定の科目で相当低い学力を示すものが入学していること, さらにこれが志願倍率の低下にともなうものではなく, 直接的には総合点による選抜という選抜方法に起因するものであることが示唆された。

これらのことは, 大半の国立大学にもあてはまると考えられる。基本的に同じ入試制度の中にあるからである。

文部科学省は, 毎年各大学・学部の志願倍率のランキングを公表し「受験生から選ばれるような魅力ある大学作り」に各大学・学部がそれぞれ努力するよう求める。志願倍率が

低いということは魅力がない, 魅力があれば受験生が増えるという論理である。

しかし, 受験生の目標はまずは大学に合格することである。そのためにはどの大学を受験するかを予備校等が発表する合格可能性とその得点レベルなどを参考にして決めざるをえない(参考; 鈴木, 2009)。このことは本稿でも確認できた。

大学入試の志願倍率は, 大学の魅力や入学者の学力水準の指標であるかのように語られているが, 本稿で示された結果をふまえると, そのような言説の妥当性は疑わしい。

大学入試の選抜機能が低下することによって, 入学者の学力水準が担保できなくなっているという根拠のない認識からは, 本来の目的である学士課程の改革に本当に必要なものは見えてこない。出口から入り口に立ち戻り, アドミッションポリシーを具体化, 明確化すべきであるという理念そのものに異論はないが, 受験生がどのようにして受験する大学を選んでいるかの実態を冷静にみつめ, 大学教育という観点から実効性のある方策を検討すべきだと考える。

参考・引用文献

- 鈴木規夫 (2009) 共通試験制度における大学・学部の層別化と選抜機能の評価, 大学入試センター研究紀要, No.38, 37-58.
- 吉村宰・木村拓也 (2010) 志願・入試・学務データに見られる入学者選抜方法の特徴, 全国大学入学者選抜研究連絡協議会第5回大会研究発表予稿集, 183-188.
- 北海道大学 (2010) 高等学校段階の学力を客観的に把握・利用できる新たな仕組みに関する調査研究, 文部科学省委託事業報告書.